



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 兼 経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	135,051	2.5	7,563	155.9	8,127	141.7	6,391	152.5
2023年3月期	131,714	15.4	2,956	35.6	3,363	30.9	2,531	12.5

(注) 包括利益 2024年3月期 11,602百万円 (53.3%) 2023年3月期 7,565百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	221.83		6.8	5.5	5.6
2023年3月期	84.91		2.8	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 37百万円 2023年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	151,605	100,069	62.8	3,635.60
2023年3月期	144,528	96,123	63.5	3,076.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 95,281百万円 2023年3月期 91,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	15,665	8,056	8,449	14,653
2023年3月期	8,725	6,478	1,016	14,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	58.9	1.7
2024年3月期		25.00		40.00	65.00	1,793	29.3	1.9
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		39.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2024年4月30日)公表の「配当予想の修正(増配)及び株主還元方針の変更並びに株主優待制度一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	8.4	3,300	1.6	3,500	3.3	2,600	7.0	99.21
通期	146,000	8.1	7,000	7.5	7,400	9.0	5,300	17.1	202.23

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	31,413,473 株	2023年3月期	31,413,473 株
期末自己株式数	2024年3月期	5,205,680 株	2023年3月期	1,605,300 株
期中平均株式数	2024年3月期	28,814,570 株	2023年3月期	29,808,297 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,891	2.3	960	78.8	4,293	135.9	3,860	164.1
2023年3月期	63,323	10.8	537	54.7	1,820	33.7	1,461	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	133.98	
2023年3月期	49.05	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	91,939		50,209		54.6		1,915.83	
2023年3月期	91,743		53,564		58.4		1,796.98	

(参考) 自己資本 2024年3月期 50,209百万円 2023年3月期 53,564百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、物価上昇とインフレ抑制のための金融引締め、中国経済の成長鈍化などにより景気の減速感が強まりました。日本経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類への移行に伴う制限緩和などにより個人消費などが持ち直し、緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇や海外需要の生産・輸出への影響、金融資本市場の変動などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けなどでは需要の回復は足踏み状態となりましたが、自動車分野向けでは半導体などの部品供給不足の緩和もあり回復傾向となりました。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となる中期経営計画「Change for Growth」の目標達成に向け、変革戦略を推進し、資本収益性や成長性の向上、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、企業価値向上に取り組みました。

当社グループの経営成績は、海外での販売増加や製品価格改定などにより売上高は前期を上回りました。営業利益は、売上の増加やコスト削減などから前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、135,051百万円（前期比2.5%増）となりました。利益面では、営業利益は7,563百万円（同155.9%増）、経常利益は8,127百万円（同141.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,391百万円（同152.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野に加え、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も減少したことから売上は減少しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売は回復傾向となったものの減少し、汎用製品も減少したことから売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は前期並みとなり、土木分野向けは減少しましたが、製品価格改定や付加価値の高い製品の販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、製品価格改定は進めたものの販売が減少したことから売上は減少しました。利益面では、ユーティリティコスト高騰の影響はありましたが、付加価値の高い製品の販売増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は41,956百万円（前期比1.1%減）、営業利益は2,078百万円（同17.6%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」（旧名「ピーブロック」）を中心とした高機能材製品は、自動車分野・非自動車分野とも販売が底堅く推移したことなどにより売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたがハイブリッド成形品「FOAMCORE」などは減少し前期並みでした。北米では、通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材などが好調に推移し増加しました。南米では、自動車分野が増加しました。欧州では、HVAC向けなどが好調に推移し増加しました。中国では、自動車分野は回復傾向となりましたが包装材分野が好調であった前期からは減少しました。東南アジア及び台湾では、包装材分野が減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響により販売が減少したことから売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売は減少しましたが高機能材製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、ユーティリティコストや人件費高騰の影響はありましたが、売上の増加やコスト削減により増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は87,294百万円（前期比5.5%増）、営業利益は6,542百万円（同220.9%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の需要の影響により売上は減少しました。中国では、各種部品関連の需要が低調に推移したことにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,800百万円（前期比10.9%減）、営業利益は82百万円（同50.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,077百万円増加し151,605百万円となりました。

流動資産は、4,333百万円増加し78,155百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,295百万円、電子記録債権が1,637百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、2,743百万円増加し73,449百万円となりました。増加の主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1,054百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,131百万円増加し51,536百万円となりました。

流動負債は、678百万円減少し35,765百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,035百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,191百万円増加したものの、短期借入金が4,378百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、3,809百万円増加し15,770百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が3,044百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は100,069百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し62.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益8,796百万円、減価償却費7,632百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額1,397百万円、法人税等の支払額1,380百万円などにより、差引き15,665百万円の収入（前期比6,940百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,749百万円などにより、8,056百万円の支出（同1,577百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得資金調達に伴う長期借入れによる収入9,000百万円に対し、短期借入金の純減少額4,477百万円、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出4,842百万円、自己株式の取得による支出6,061百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き8,449百万円の支出（前期は1,016百万円の収入）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、14,653百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期における世界の経済成長率は、前期と比べほぼ横ばいで推移すると予測しています。コロナ禍前の成長率と比べて、低調な成長ではあるものの、米国と主要な新興・発展途上国における経済は底堅いと見られています。エネルギー価格市場については、中東やウクライナ情勢などの地政学リスクが高まっていること、またOPECプラスによる自主減産の長期化観測が高まった背景から、原油価格は高値圏で底堅い展開が続く見込みです。また、世界のインフレ率は、2023年に比べると2024年は鈍化する予測ですが、物価上昇圧力の基調は根強いほか、多くの国・地域で賃金が上昇し、労働市場が逼迫しています。

このような環境下で、当社グループは、変動費だけでなく、労務費、生産設備維持費用や環境対応のためのコストなどの固定費の上昇に対し、コスト削減や販売価格の改定に努め、収益力の向上を目指すとともに、サステナビリティ経営における課題に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、セグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

(押出事業)

押出事業の販売は、生活資材製品、産業資材製品、建築・住宅分野向けや保冷車用断熱材の需要は堅調に推移する見通しであり、土木資材製品の需要は増加すると予測しています。売上は、販売の増加と原材料価格の上昇による製品価格の改定により増加する見込みです。利益面では、原材料価格の上昇や労務費などの固定費の増加により前期を下回る見込みです。

(ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車部品向けは堅調に推移する見通しで、非自動車部品向けの販売は好調に推移すると予測しており、販売は増加する見込みです。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野などでの需要の影響などにより販売は減少する見込みです。

ビーズ事業全体としては、主に高機能材製品の販売の増加と原材料価格の上昇による製品価格の改定により、売上は増加する見込みです。利益面では、原材料価格の上昇や労務費などの固定費の増加により前期を下回る見込みです。

これらの結果、当社グループの2025年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

① 2025年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	146,000	8.1	7,000	△7.5	7,400	△9.0	5,300	△17.1

(前提条件)

為替 : 150円/米ドル、160円/ユーロ、20.0円/人民元

原油価格(ドバイ) : 90米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	2024年3月期実績		2025年3月期業績予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	47,756	2,161	52,000	1,900
ビーズ事業	87,294	6,542	94,000	6,300
計	135,051	8,703	146,000	8,200
調整額	—	△1,139	—	△1,200
合計	135,051	7,563	146,000	7,000

(注) 2025年3月期より、セグメント情報の「その他」は、人材と資産活用の観点から親和性の高い押出事業と統合しております。なお、2024年3月期の実績は、変更後のセグメント区分により組替えた概算値となります。

③ 設備投資額

設備投資総額は、10,000百万円を計画しております。「ARPRO」の生産能力増強として、メキシコのラモス・アリスベ工場の新設、インドのプネ工場の新設、チェコのヘブ工場の生産能力増強などのほか、自動化、省力化、省エネ化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。なお、減価償却費は、7,800百万円を予定しております。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり65円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり40円となる予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり40円、年間で80円を予定しております。

※当期及び次期の配当金の詳細につきましては、本日(2024年4月30日)公表の「配当予想の修正(増配)及び株主還元方針の変更並びに株主優待制度一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,032	19,327
受取手形及び売掛金	30,443	31,216
電子記録債権	5,907	7,545
有価証券	93	120
商品及び製品	9,175	9,306
仕掛品	1,239	1,697
原材料及び貯蔵品	6,255	6,653
未収入金	585	563
その他	2,265	1,902
貸倒引当金	△176	△177
流動資産合計	73,822	78,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,655	56,262
減価償却累計額	△30,357	△32,712
減損損失累計額	△115	△116
建物及び構築物 (純額)	23,183	23,433
機械装置及び運搬具	90,644	97,858
減価償却累計額	△70,799	△76,950
減損損失累計額	△201	△209
機械装置及び運搬具 (純額)	19,643	20,698
土地	15,265	15,379
リース資産	2,008	2,409
減価償却累計額	△554	△692
減損損失累計額	△32	△32
リース資産 (純額)	1,421	1,684
建設仮勘定	3,346	3,083
その他	10,244	10,773
減価償却累計額	△8,971	△9,377
減損損失累計額	△10	△10
その他 (純額)	1,262	1,385
有形固定資産合計	64,124	65,665
無形固定資産	1,189	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,870
長期貸付金	64	24
退職給付に係る資産	1,273	1,752
繰延税金資産	674	679
その他	2,388	2,443
貸倒引当金	△605	△613
投資その他の資産合計	5,392	6,156
固定資産合計	70,706	73,449
資産合計	144,528	151,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,131	11,167
電子記録債務	2,086	2,126
短期借入金	10,678	6,300
1年内返済予定の長期借入金	4,560	5,751
リース債務	313	375
未払金	2,944	2,794
未払法人税等	315	701
未払消費税等	401	576
賞与引当金	1,350	1,644
設備関係電子記録債務	173	72
設備関係未払金	911	841
その他	2,575	3,412
流動負債合計	36,443	35,765
固定負債		
長期借入金	7,920	10,964
リース債務	1,037	1,243
繰延税金負債	748	993
役員退職慰労引当金	8	10
退職給付に係る負債	848	946
資産除去債務	284	286
その他	1,115	1,325
固定負債合計	11,961	15,770
負債合計	48,404	51,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	64,621	69,523
自己株式	△1,388	△7,369
株主資本合計	86,766	85,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	608
為替換算調整勘定	3,864	8,029
退職給付に係る調整累計額	672	954
その他の包括利益累計額合計	4,944	9,593
非支配株主持分	4,412	4,788
純資産合計	96,123	100,069
負債純資産合計	144,528	151,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	131,714	135,051
売上原価	102,625	99,802
売上総利益	29,089	35,248
販売費及び一般管理費		
販売費	8,734	8,272
一般管理費	17,398	19,411
販売費及び一般管理費合計	26,132	27,684
営業利益	2,956	7,563
営業外収益		
受取利息	312	493
受取配当金	31	37
受取賃貸料	79	73
為替差益	73	—
持分法による投資利益	39	37
補助金収入	106	133
その他	203	149
営業外収益合計	847	925
営業外費用		
支払利息	139	165
賃貸費用	41	37
為替差損	—	62
デリバティブ評価損	124	—
自己株式取得費用	—	81
その他	135	14
営業外費用合計	440	361
経常利益	3,363	8,127
特別利益		
固定資産売却益	※1 20	※1 30
投資有価証券売却益	95	—
受取保険金	※2 151	※2 743
子会社における送金詐欺回収益	※3 215	※3 111
特別利益合計	482	885
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 11
固定資産除却損	※5 207	※5 120
減損損失	※6 115	※6 83
特別損失合計	324	216
税金等調整前当期純利益	3,521	8,796
法人税、住民税及び事業税	787	1,993
法人税等調整額	145	△0
法人税等合計	933	1,993
当期純利益	2,587	6,802
非支配株主に帰属する当期純利益	56	410
親会社株主に帰属する当期純利益	2,531	6,391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,587	6,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	127
為替換算調整勘定	4,987	4,388
退職給付に係る調整額	△59	282
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	4,977	4,799
包括利益	7,565	11,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,207	11,040
非支配株主に係る包括利益	358	561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	63,580	△1,388	85,726
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,531		2,531
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,040	△0	1,040
当期末残高	10,128	13,405	64,621	△1,388	86,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346	△810	732	268	4,236	90,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,531
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	4,674	△59	4,676	175	4,851
当期変動額合計	61	4,674	△59	4,676	175	5,892
当期末残高	408	3,864	672	4,944	4,412	96,123

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	64,621	△1,388	86,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△5,980	△5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,901	△5,980	△1,078
当期末残高	10,128	13,405	69,523	△7,369	85,688

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	408	3,864	672	4,944	4,412	96,123
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,391
自己株式の取得						△5,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	199	4,165	282	4,648	376	5,024
当期変動額合計	199	4,165	282	4,648	376	3,945
当期末残高	608	8,029	954	9,593	4,788	100,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,521	8,796
減価償却費	7,137	7,632
減損損失	115	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	263
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	188	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	—
受取利息及び受取配当金	△344	△531
支払利息	139	165
為替差損益 (△は益)	4	82
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△37
受取保険金	△151	△743
子会社における送金詐欺回収益	△215	△111
自己株式取得費用	—	81
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,119	△1,397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△533	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399	675
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156	153
その他	915	726
小計	9,206	15,830
利息及び配当金の受取額	345	527
利息の支払額	△139	△167
受取保険金	151	743
子会社における送金詐欺回収益	215	111
法人税等の支払額	△1,053	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,725	15,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,200	△6,749
固定資産の売却による収入	49	58
固定資産の除却による支出	△54	△26
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	279	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,531	△791
関係会社出資金の取得による支出	△87	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△551
その他	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,478	△8,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,913	△4,477
長期借入れによる収入	4,900	9,000
長期借入金の返済による支出	△4,720	△4,842
自己株式の取得による支出	△0	△6,061
配当金の支払額	△1,490	△1,490
非支配株主への配当金の支払額	△182	△183
リース債務の返済による支出	△403	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	△8,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	913	797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,176	△43
現金及び現金同等物の期首残高	10,520	14,696
現金及び現金同等物の期末残高	14,696	14,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	20百万円	26百万円
その他	—	3
計	20	30

※2 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 韓国連結子会社における火災による損失に対する保険金であります。

※3 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	11百万円
その他	0	0
計	1	11

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	159	26
その他	13	5
計	207	120

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置	115

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は、休止している設備であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として115百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ブラジル（サンパウロ州）	工場用地	土地	83

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の工場用地は、休止している資産であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として83百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,443	82,761	125,205	6,508	131,714	—	131,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	916	1,793	131	1,925	△1,925	—
計	43,320	83,678	126,999	6,640	133,639	△1,925	131,714
セグメント利益	1,767	2,038	3,805	166	3,972	△1,016	2,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,033百万円とセグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,956	87,294	129,251	5,800	135,051	—	135,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	864	889	1,754	133	1,887	△1,887	—
計	42,820	88,184	131,005	5,933	136,938	△1,887	135,051
セグメント利益	2,078	6,542	8,620	82	8,703	△1,139	7,563

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,156百万円とセグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,076.73円	3,635.60円
1株当たり当期純利益	84.91円	221.83円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,531	6,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,531	6,391
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,808,297	28,814,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。